

人事行政の運営などの状況

人事行政の透明性を高めるため、職員の任用・給与などを市民の皆さんにお知らせします。

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員の任免の状況

区分	採用(人)	退職(人)		
		定年	自己都合等	計
事務職	10	6	4	10
技術職	1	0	0	0
医療職	2	0	0	0
保育職	7	3	6	9
技能労務職	0	3	0	3
計	20	12	10	22

(注)対象期間 採用:令和4年4月2日~令和5年4月1日
退職:令和4年4月1日~令和5年3月31日

(2) 職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数(人)	
	令和4年度	令和5年度		
一般行政部門	議会	4	4	0
	総務・企画	63	68	5
	税務	24	24	0
	労働	0	0	0
	農林水産	9	9	0
	商工	4	4	0
	土木	24	24	0
	民生	145	143	△2
	衛生	20	20	0
	小計	293	296	3
特別行政部門	教育	34	31	△3
普通会計	計	327	327	0
公営企業等会計部門	下水道	5	5	0
	その他	16	15	△1
	小計	21	20	△1
合計	348	347	△1	

(注)職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者および派遣職員を含み、臨時または非常勤職員は除きます。



2 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況(令和5年度普通会計予算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
346人	1,156,574千円	274,388千円	585,836千円	2,016,798千円	5,829千円

(注)給与費は、令和5年度当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含まれていません。

(2) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	309,500円	412,603円	40.3歳
技能労務職	242,000円	262,350円	52.9歳

(3) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	191,700円	204,200円
	高校卒	158,900円	169,800円
技能労務職	高校卒	143,800円	151,900円

(注)1 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額について掲げたものです。
2 給与制度の改正などにより変更となることがあります。



(4) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和5年4月1日現在) 退職手当(令和5年4月1日現在)

区分	支給割合	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.2月分	1.0月分
12月期	1.2月分	1.0月分
計	2.4月分	2.0月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	有	

区分	支給割合	
	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置など	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,722千円	18,588千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。ただし、任期を定めて採用された職員は除きます。

地域手当(令和5年4月1日現在)

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	347人
1人当たり平均支給月額	18,200円

(注)給与制度の改正により変更となることがあります。

特殊勤務手当(令和4年度)

職員全体に占める手当支給対象職員の割合	5.5%
対象職員1人当たり平均支給年額	6,000円
手当の種類(手当数)	4手当
手当の名称	行旅死亡人取扱手当、防疫作業手当、犬猫等死体処理取扱手当、生活保護現業業務従事手当

(注)対象職員1人当たり平均支給年額は、令和4年度普通会計決算額から算出した平均額です。

時間外勤務手当(令和4年度)

支給総額	100,113千円
1人当たり平均支給年額	358千円

(注)1人当たり平均支給年額は、令和4年度普通会計決算額から算出した平均額です。

扶養手当(令和5年4月1日現在)

内		容
配偶者、	行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が7級までの職員	6,500円
父母など	行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級の職員	3,500円
子		10,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、5,000円を加算		

住居手当(令和5年4月1日現在)

借家・借間の場合(家賃月額16,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて最高28,000円を支給

通勤手当(令和5年4月1日現在)

交通機関利用者	運賃に応じて最高55,000円を支給
自動車など使用者(片道2km未満の者は除く)	距離に応じて月額2,000円から31,600円を支給

(5) 特別職の報酬などの状況(令和5年4月1日現在)

区分	報酬などの月額	期末手当
給料	市長	931,000円
	副市長	770,000円
	教育長	672,000円
報酬	議長	498,000円
	副議長	446,000円
	議員	398,000円
	計	3.3月分
加算措置	45%	



3 職員研修の実施状況(令和4年度)

区分	研修名	実施件数(件)	人数(人)
階層別研修	新規採用、一般前期・中期、新任係長研修など	9	75
派遣研修	地方自治法、地方税研修など	25	52
内部研修	防災担当者、メンタルヘルス研修など	9	366